

令和6年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町 15 番地 3

会 派 名 立志会議員団

代表者名 権藤 智喜

政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 令和6年3月31日（令和5年度分）
- 2 事業実績の概要
 - ・国内行政視察、各種研修等への参加
 - 8/4 地域活性化センターセミナー参加
 - 11/18 地方議員研究会セミナー参加
 - 1/20 地方議員研究会セミナー参加
 - 1/22 (株)廣瀬行政研究所セミナー参加
 - 1/22 千葉県柏市
 - 2/14～15 熊本県熊本市
 - 2/28 地方議員研究会セミナー参加
 - 3/28 地方議員研究会セミナー参加
 - ・広報費 市政報告の発行
 - ・資料購入費 書籍等購入費
 - ・調査研究費 交通費
 - ・事務費 タブレット通信費用、振込手数料、消耗品の購入

研修報告書

令和5年8月4日

立志会議員団

団長 榎藤 智喜 様

会 派 名 立志会議員団

報 告 者 堺 太一郎

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

日 時	令和5年8月4日
開催地	東京都中央区 日本橋プラザビル3階会議室
参加議員名	堺太一郎
研修項目	令和5年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー 地方議会議員特別セミナー～これからの地方自治と議員活動のための最新のヒント～
当該研修への参加動機・目的	一般財団法人地域活性化センター主催の研修に以前参加したところ、有意義なものであった。主催団体に勤務するスタッフの方から直接ご案内を頂いたので、国の最新の動向を知るためにも参加致しました。
説明者（講師）	片山 善博氏（大正大学地域構想研究所所長、元総務大臣） 小西 砂千夫氏（地方財政審議会会長、関西学院大学名誉教授） 岩崎 林太郎氏（こども家庭庁長官官房総務課企画官）
説明内容	<p>●講義① 「地方自治をめぐる今日的課題と議会への期待」</p> <p>片山善博先生の講義では、元総務大臣ということもあってか地方議会に期待される役割として、地域のことを総合的かつ将来のことも見込んだ政策形成の場であることや、国や自治体の施策をそれぞれの地域の視点で点検する姿勢が重要であることが強調された。特に、人口減少への対応として、スマート・シュリンクの発想をもって考えることや自治体DXの推進など、デジタル化施策と地域の実情との照合が必要であり、例えば官公庁への出入り業者に頼み続けていないかなどの検証を行えるように自前のデジタル人材育成が大切だと説かれた。そして、これからは、地域における脱炭素化に着目して、地域の経済や雇用への影響も考えながら、地域本位に自ら考える力を養い、地域資源の賢い活用策や、地域全体の生産性向上の視点を重視するとよいことをご紹介されました。</p> <p>●講義② 「地方財政をめぐる最近の状況」</p> <p>令和5年5月25日付地方財政審議会が取りまとめた「活力ある多様な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）」に沿って、特に、持続可能な地方税財政基盤の構築や地方財政の健全化の重要性について強く説かれた。印象に残ったのは、臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿を目指すべきという考え方であった。</p> <p>自治体財政の悪化はなぜ起きるのかについて、普通交付税の仕組みと基本説明として国の予算と地方財政計画との関係から紐解いて、自治体財政は一昔前とは違って、随分改善してきていると説明があった。しかしながら、人口減少問題が、一般会計以上に深刻な影響を与えるのは公営企業であることを指摘され、さらに防災・減災を含めた社会資本整備の課題について問題提起された。</p> <p>●講義③ 「こども家庭庁 設置の目的と取組状況」</p> <p>令和5年4月1日に内閣府の外局として設置された「こども家庭庁」の組織、事務、権限について、イメージ図をもとに説明されました。とくかく、『こどもまんなか』が実現するため</p>

	<p>に、国や社会の形をこども中心に捉えるための政策立案を行い、こども基本法に基づいてこども・子育て政策の課題を解決するための総合調整を行うことを期待されている。出生数のデータをもとに、2030年代に入ると、若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの効かない状況になるので、2030年代に入るまでのこれからの6～7年が少子化傾向を反転できるかのラストチャンスである。そのための少子化対策予算は、待機児童対策、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化等の様々な施策の充実などにより、着実に増加している。そして、加速度プランとして、児童手当の拡充や出産等の経済的負担の軽減、医療費等の負担軽減などライフステージを通じた経済的支援の強化をはじめ、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育ての推進など、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革など具体的な施策の紹介がありました。</p>
<p>研修の成果</p>	<p>まず、地方自治をめぐる今日的課題についての総論的な整理を学ぶ中で、地域が主体的に考えていかねければ、近隣自治体の中での競争の中で埋没してしまう危険を強く感じた。そして本市においては、歳入面において自主財源を増加するための施策がどれほど行われているか、また歳出面において国の取組と基調を合わせた歳出改革がどれほど行われているかは検証しなければならないと感じた。また、本市においては、水道、下水道事業に関する経営が喫緊の課題として捉えられているが、将来的に財政的課題になるであろう簡易水道の更新や農業集落排水事業の改修に関することも人口減少に伴いどのように課題と向き合うか難しい問題についても気づきをえました。また、こども家庭庁関連分野については、本市においても人口減少に歯止めをかけるためには、子育て世代が本市内に住み続けてもらうように、基礎自治体としての効果的な政策立案に関しても議員として説得力のある議論ができるように、重点的に学び続けていかなければならない分野であると感じた次第である。今回の研修で学んだことは、予算審査特別委員会や本議会一般質問など議会内での政策提言に繋げていきたいし、次回開催される場合には積極的に研修に参加していきたい。</p>

他、添付資料

研修報告書

令和6年3月29日

会派名 立志会議員団
代表者 権藤 智喜 様

会派名 立志会議員団
報告者 長野 哲

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和5年11月18日
研修地	東京千代田区 リファレンス国際ビル貸会議室
参加議員名	堺 太郎、長野 哲
研修項目	地方議員研究会 データ武装で強力な一般質問（準備編）及び（実践編）
研修の目的	一般質問を作成するにあたり、十分な情報を持つ執行部と議論するには、様々なデータ等を活用した市政の分析が必要と感じ、受講に至った。
説明者	地方議員研究会主催セミナー 外部講師 真鶴町長（元横須賀市議会議員4期）小林 伸行
説明内容	(1) 準備編 ・ 「オープンデータ」「DX」「EBPM」「データドリブン」 ・ データから始められる地方創生・公民連携 ・ デジタル庁「自治体標準オープンデータセット」と「官民データ活用推進基本法」 (2) 実践編 ・ データに基づく政策提案型の質問事例 ・ 電力の入札化で4000万円コスト削減 ・ 選挙ポスター公営掲示板の緯度経度管理で業務効率化 ・ 学童保育の有無・距離・価格の可視化 ・ 公共施設マネジメントは地図に落として合意形成 ・ Tableau など BI ツールの有効活用、主なデータ分析手法、効果的な指数の使い方

視察の成果と
久留米市へ
期待される効
果

今回の研修では、地方議会での質問作成のためのデータ収集手法を学び、データを可視化することにより、市政を分析し、政策を提言する手法を学んだ。

久留米市も含め、オープンデータ化が進んでいることが分かったが、議員のみならず、執行部もデータを分析し活用できていないのではないかと感じた。

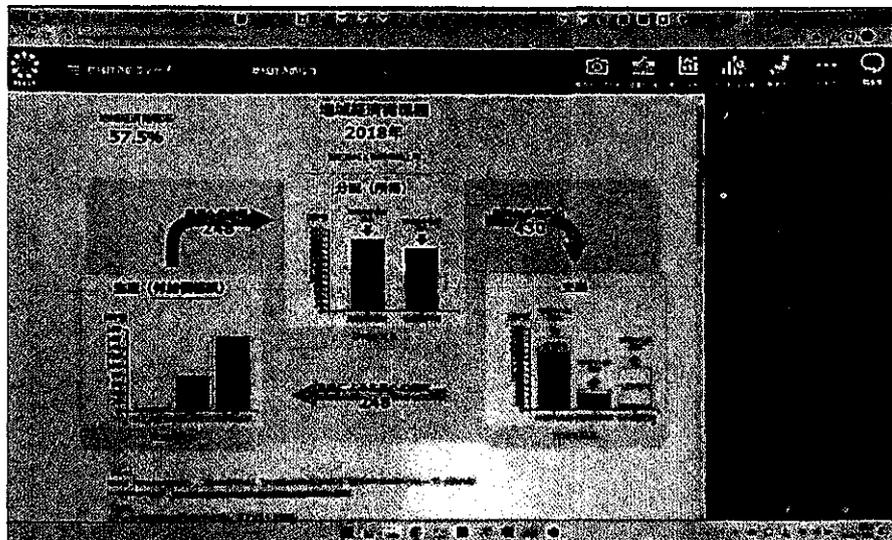
今回、ご紹介いただいた「Tableau」は、分析における専門的な知識を持たなくても比較的、簡単にデータを可視化できる BI (Business Intelligence : ビジネスインテリジェンス) ツールで、ビジュアルでデータを整理することができる。

今回、印象に残ったのが、GIS (地理情報システム) を使った手法である。

google マップに、交通事故発生地点のオープンデータを落とし込み、交通事故多発地点を可視化できるため、ポイントを絞った交通事故防止対策が可能となる。

また、公共施設をマップ化し、地域に偏りがいないか、過不足を可視化することにより、公共施設統廃合の判断材料にすることができる。

以上、今回学んだことを一般質問や政策提言に活かしたい。



研 修 報 告 書

令和6年 1月 21日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 権藤 智喜 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 轟 照 隆

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 6年 1月20日
開 催 地	東京都千代田区丸の内 リファレンス国際貸会議室
参加議員名	轟 照隆
研 修 項 目	①人口減少、統計の仕組み ②上下水道会計の仕組み
当該研修への参加動機・目的	全国で人口減少が問題となっているなか、久留米市においても今後の人口減少を考える必要がある。また人口減少による、上下水道の公営企業会計にも大きい影響があると考え今後の対策の必要性を考え研修を受講した
説 明 者	足立 泰美 氏 甲南大学経済学部教授
説 明 内 容	①人口減少、統計の仕組み 1. 人口減少の真実とポイント把握 年齢階級別人口推移表により今後の各世代の人口推移、都道府県別の人口増減率、国の考える人口減少対策について 2. 何を見れば将来人口がわかるか 人口推移の計算方法、使用データ、人口推移の活用について 3. 総務省が考える2040年の自治体のあり方 就職氷河期世代の現状と今後検討の必要性のある事項、人口減少と高齢化、公共私の機能低下、共助の受皿、行政のデジタル化、都道府県による市町村連携について

	<p>②上下水道会計の仕組み</p> <p>1. 上下水道事業のデータ 水道管の寿命、近年の大雨による被害、上下水道事業の経営指標、総務省による各都道府県・市町村のデータ公開について</p> <p>2. 上水道事業の概要 人口と世帯と有収水量の関係、水道事業の老朽化と投資額の推移</p> <p>3. 地方公営企業とは これまでの地方公営企業、今後の地方公営企業</p> <p>4. 広域化・官民連携について 上下水道を含む公営企業の広域化、奈良県の水道事業広域化の取り組み事例、福岡市の官民連携の取り組み事例、PPP、PFIの特徴・導入効果について</p>
<p>研修の成果</p>	<p>①人口減少、統計の仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、国内の人口推移、それにより地方自治体に様々な影響が考えられること、長期的な対策の必要性を理解できた ・久留米市の人口データなどの今後の活用や政策提案の参考として考える事の重要性を理解した ・人口減少により公としてこれまで行っていた事が困難になる可能性、その時にどのような対応を考えるのか検討の必要性を感じた ・情報システムを活用し自治体内での効率化の必要性 <p>②上下水道会計の仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道関係施設や管路の老朽化対策の遅れ、今後人口減少しても世帯が大きく減少する可能性は低く、水道に係る経費は大きく減少しないため、将来的に水道事業の継続をどのように行うかの検討が必要となる ・水道事業において料金でまかなう必要があり、一般会計からの繰り入れには制限があり、下水道会計の一般会計繰り入れの考え方とは大きく異なる ・地方公営企業会計料金収入が減少している事、今後も人口減少により収入は減少を続けるなか、どのような対策を考えるのか議会での議論の必要性を改めて感じた ・小規模自治体では広域化や官民連携が進んでいる事、そのような対策なしには公営企業のサービス継続ができない事などを踏まえ、久留米市において人口減少のスピードを出来るだけ遅くなるよう対策を講じ、人口減少にともなう上下水道の対策を同時進行で考える必要性を今回の研修で理解できた

研 修 報 告 書

令和6年3月5日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 権藤 智喜 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 権藤 智喜

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年1月22日
開 催 地	東京都豊島区
参加議員名	立志会議員団 権藤 智喜
研 修 項 目	一人でも行政を動かす一般質問の組み立て方
当該研修への参加動機・目的	一般質問によって行政を動かすための必要な要素などを学び、今後の議会活動への参考とするため
説 明 者	(株)廣瀬行政研究所 小田理恵子氏 (一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事)
説 明 内 容	1. 一般質問の位置づけ 2. 行政を動かすために必要な要素 3. 味方を増やす 4. 政策実現までのストーリー作り 5. 一般質問を終えてからが勝負
研 修 の 成 果	実際の議会での事例を交えながら、いかにして質問が政策や行政に影響を及ぼすかを学ぶことができた。 議会における議員の役割と責任、さらには議会運営の基本を理解する絶好の機会となり、自分の実現したい政策の市政への反映や政策形成の関わりなど、より効果的な議員活動が行えるよう学んだことを活用していきたい。

視 察 報 告 書

令和 6 年 3 月 5 日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 榎 藤 智 喜 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 榎 藤 智 喜

政務活動のため視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和6年1月22日
視 察 地	千葉県柏市
参加議員名	立志会議員団 榎 藤 智 喜
視 察 項 目	ストリートミュージシャン登録制度について
視 察 の 目 的	久留米市において、音楽によるまちづくり推進として、音楽イベントの開催や音楽アーティストの発掘・育成、支援などに取り組んでいる。柏市では、ストリートミュージシャンの聖地として有名であり、制度を参考にしながら、久留米市でも活用できることを調査する。
当該視察地を選定した理由	千葉県柏市は、1990年代から柏駅周辺に多くのストリートミュージシャンが集まり、多彩な音楽空間が作り上げられてきた。また、柏ルールとして、行政と民間で仕組みを作り、ミュージシャン登録制度を設けることで上手く成り立っている。柏市は、行政主導ではなく民間活力を活用している部分で選択した。
説 明 者	ストリート・ブレイカーズ 代表 五十嵐 泰正 氏 柏市都市部中心市街地整備課 石戸課長、三上主幹、阿部氏
説 明 内 容	1. ストリート・ブレイカーズの成り立ち 2. 組織運営 3. 行政とのかかわり 4. 問題点 5. 課題 6. 今後の活動について
視察の成果と久留米市へ期待される効果	立上げ当初問題になっていたやりたい放題の状況から、柏ルールができて以降は、「登録制」「アンプの使用禁止」「指定区画のみ演奏可能」「活動時間厳守」のルールに従って、音楽が楽しめるような状況が作り上げられていた。また、ミュージシャンがステップアップできるようなイベントもあり、全国から申請が来ている。久留米市においても、民間活力の活用、若手アーティストや運営する組織人材の育成、街の賑わいづくりなどを参考し、その手法を活用できるよう取り組んでいきたい。

視察報告書

令和 6 年 3 月 29 日

会派名 立志会議員団
代表者 権藤 智喜 様

会派名 立志会議員団
報告者 長野 哲

政務活動のため視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和 6 年 2 月 14-15 日
視察地	熊本市
参加議員名	長野 哲
視察項目	① 地下水浄水道について ② 不登校支援センターについて ③ 熊本地震復興について
視察の目的	① 地下水の利活用と環境保全、②不登校支援の取り組み、③熊本地震復興の現状と取り組み、以上 3 点について、本市の課題解決につなげるため。
当該視察地を選定した理由	① 天然地下水の豊富な熊本市及び熊本県の取り組みや課題を学ぶことで、特に本市田主丸地区の環境保全を考える上で参考になる。 ② 全国平均を上回る不登校児童生徒を抱える熊本市の取り組みと課題を学ぶことによって、本市の不登校対策と対応の参考になる。 ③ 熊本地震復興の象徴である熊本城を視察することで、復旧の考え方や文化財に関する意識を学び、本市の文化財資産を活かす取り組みの参考になる。 以上により選定した。
説明者	① 熊本市上下水道局水運用課 河田誠二課長 ② 熊本市教育委員会事務局学校教育部総合支援課 吉里麻紀課長 ③ 熊本市文化市民局熊本城総合事務所 総務管理課 野口嘉久課長
説明内容	① 熊本市は市民約 74 万人の水道水源を 100%天然地下水でまかなう、日本一の地下水都市。 熊本市の水道は、大正 13 年（1924 年）の通水開始以来、水源を 100%地下水でまかっていることが大きな特徴。 市内 21 箇所の水源地から常に天然地下水が供給されており、その最大の水源が「健軍水源地」。この水源地だけで市の 1/4 にあたる 25 万人以上を養える計算になる。

	<p>11本の井戸のうち7本が自噴している。中でも5号井(写真)は、日量約1万5千m³の天然地下水が自然の力で湧き出しており、日本最大級の水道水源の井戸。</p> <p>この健軍水源地は昭和23年(1948)2月に通水を開始し、以来、熊本市のウォーターライフを支えつづけている市民の大切な宝の一つ。</p> <p>阿蘇山の噴火の際に噴出した火山灰や溶岩が幾重にも堆積した地層があり、この自然のフィルターが清冽な地下水を生み出している。こうした地下構造が非常においしい水を作っている。</p> <p>② 熊本市の令和4年度の不登校児童生徒は、小学校2.7%(全国1.7%)、中学校8.6%(全国6.0%)と全国平均より多い。そのため、不登校支援に力を入れている。</p> <p>(1)教育支援センター<フレンドー> (2)ユア・フレンド (3)フレンドリーオンライン (4)不登校対策サポーター (5)心のサポート相談員 と、大きく5つの支援を行っている。</p> <p>(1)教育支援センター<フレンドリー>は、市内6エリアに教室を設置している。様々な活動を通して、子どもたちに活気が出てきている。</p> <p>③ 熊本城復興に向けての整備を進めているが、復元完了まで30年程かかる。国の重要文化財に指定されているため、法律に基づいて調査し、準備しながら復元を進めている。</p>
<p>視察の成果と久留米市へ期待される効果</p>	<p>① 実際に、健軍水源地の地下水を自然のまま直接飲ませていただくと、驚くほどの水の甘みを感じた。</p> <p>これだけ、豊富な水源があるだけに、地価の安価な上流域では大量の水を必要とする工場が誘致しやすい反面、環境汚染につながらないように如何に取り組んでいくかを学んだ。</p> <p>本市でも田主丸地区の清冽な地下水を守っていく上で、熊本市、熊本県の動向を注視することが必要との意識を持った。</p> <p>② 熊本大学の学生に支援希望者を募り、実際に遊び相手や話し相手になって支援して行く制度があり、素晴らしい取り組みだと思った。クラフト活動やわくわく体験活動など、らるご久留米にも取り入れられる活動やアイデア出し等、提案していきたい。</p> <p>③ 熊本城の復旧状況によって修繕する場所が変わり、それに伴い立ち入り禁止ゾーンも変わるため、その時にしか見学できない場所や今まで見られなかった部分が見られるなど、何回でも熊本城に来て貰えるようにと色々と観光を楽しめるよう取り組まれている。ピンチをチャンスに変える姿勢は本市も見習うべき点と感じた。</p> <p>また、本市も文化財を観光資源として活かす必要性を強く感じた。</p>

研 修 報 告 書

令和6年 2月 28日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 権藤 智喜 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 轟 照 隆

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 6年 2月28日
開 催 地	東京都千代田区丸の内 リファレンス国際ビル貸会議室
参加議員名	轟 照隆
研 修 項 目	①地方財政の基礎「歳入」 ②地方財政の基礎「歳出」
当該研修への参加動機・目的	3月議会、予算審査特別委員会を前に地方財政の仕組み「歳入」「歳出」などの基礎を学び、予算審議に活かすため研修を受講した。
説 明 者	足立 泰美 氏 甲南大学経済学部教授
説 明 内 容	①地方財政の基礎「歳入」 1. 地方財政（歳入）の概要と課題 地方財源の確保、地方交付税の確保、臨時財政対策債の抑制 2. 基礎的知識 地方税の仕組み、地方交付税の仕組み、臨時財政対策案の仕組み 3. データによる検証 財政指標の見方、近年の財政指標の傾向 ②地方財政の基礎「歳出」 1. 令和6年度地方財政（歳出）の概要と課題 国の貸借対照表と債務残高、地方財政（歳出）概容、経営・財政運営 2. 基礎的知識

	<p>歳出構造と社会保障費、プライマリーバランスと公債、目的別歳出と性質別歳出</p> <p>3. 令和6年 一般行政経費</p> <p>デジタル田園都市国家、地方創生、防災・減災と社会インフラ</p>
<p>研修の成果</p>	<p>①地方財政の基礎「歳入」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財源のなかで、地方税・地方交付税・国庫支出金・地方債の性質や今後の傾向について理解できた ・財源不足の補填として地方が受け取る交付金などは国の税収減により現在も今後も非常に厳しい状況が続く。臨時財政対策債についても国が対応できなくなる可能性があり、増やさないようにするとともに、減少させることが必要だと感じた ・各自治体の決算状況（総務省データ）による決算状況の確認方法や資料の見方など確認した <p>②地方財政の基礎「歳出」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の貸借対照表と地方財政計画における歳出について説明をうけた。コロナ禍の財政が全て国の借金で賄われたこと、今後も国の借金が増え続ける事が予想される ・昭和50年代からの比較で歳出が歳入を上回って推移、歳出と歳入の差額が拡大。その差を建設国債・特例国債で補填している現状を理解した ・デジタル化を後押しすることを目的にした交付金、地方創生交付金、地方大学・地方産業創生交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想交付金などについて説明を受けた <p>今回の研修を受講し予算審査でのポイントや確認すべき事項が理解できた、今後の久留米の財政状況確認のため活かしていきたい</p>

研 修 報 告 書

令和6年3月29日

立志会議員団

団長 権藤 智喜 様

会 派 名 立志会議員団

報 告 者 堺 太一郎

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和6年3月28日(木)
開 催 地	東京都千代田区 リファレンス国際ビル貸会議室
参加議員名	堺太一郎
研 修 項 目	with コロナ時代の地域公共交通特別講座
当該研修への 参加動機・目的	当研修は当市において課題となっている生活支援交通に関わる内容となっており、地域公共交通への自治体の関わり方などを学び、議員活動を深めることを目的として参加。
説 明 者	井原 雄人氏(地方議員研究会主催セミナー講師)
説 明 内 容	<p>●講義①「共創による地域公共交通のリ・デザインと自治体の関わり方」 井原雄人先生の講義では、そもそも大学研究室出身ということもあって、理論的で学術的な整理が行われていた。特に、資料や統計を用いて、コロナ前後の地域公共交通への影響を説明され、今後の事業者サイドの課題の整理とそれに対する行政とのかかわり方について、特に地域交通について全国的な事例を紹介しながら検討をされたことは注目に値する。</p> <p>●講義②「交通 DX/GX を活用したこれからの公共交通」 講師が電気自動車の専門家であるとのことで多少マニアックな説明もあったように思えるが、そもそもの MaaS の考え方やバスのオープンデータの活用方法など具体的に事例を用いて説明をされた。さらに、最近流行りのライドシェアについても海外の事例を紹介して、日本における導入事例や導入方法など可能性について紹介された。</p>

研修の成果	我々久留米市議会においても、生活支援交通・買い物問題調査特別委員会が設置され、私もその委員の立場でもある。我が国全域でこれから人証減少が進んでいく中で、地方自治体が行う交通政策については各自治体が積極的にかじ取りをして、その地域地域にあったものを導入していかなくてはならず、久留米市における地域公共交通の在り方を考え直すきっかけになったと考えている。今回の研修で学んだことは、議会内での政策提言に繋げていきたいし、井原先生の講義は別に2テーマあるので、機会を設けてより一層勉強を進めて今後の政治活動に邁進してまいりたい。。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

他、添付資料